



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,210	△4.6	521	△29.6	546	△29.5	345	△32.0
2022年3月期第1四半期	10,707	50.8	740	96.1	775	90.8	508	105.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 486百万円 (△14.2%) 2022年3月期第1四半期 567百万円 (471.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.29	-
2022年3月期第1四半期	47.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	36,291	19,494	53.7	1,821.80
2022年3月期	35,093	19,367	55.2	1,809.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,494百万円 2022年3月期 19,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.1	2,500	△11.2	2,600	△10.3	1,700	△9.2	158.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,728,000株	2022年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	27,084株	2022年3月期	27,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,700,916株	2022年3月期1Q	10,700,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
(参考資料) 受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策がすすみ、社会経済活動の制限が緩和される動きがありましたが、いまだ収束の気配が見えない状況にあり、またウクライナ情勢等に伴う、エネルギー価格や物価の高騰、原材料の供給制約、為替相場の変動など様々な要因により、景気は不透明な状況が続いております。

設備工事業界においては、公共投資は底堅い動きがあり、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢により先行きが不透明な状況等から、お客様の投資判断は慎重な動きとなり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、当社グループの主要顧客である化学業界において半導体関連の大型プラント建設工事、定期修繕工事等を中心とした受注があり、当社グループ全体では前年同四半期を上回り、15,159百万円（前年同四半期比19.2%増）の計上となりました。売上高は、国内においては新型コロナウイルス感染症による施工環境への影響は少なく、工事の進捗は概ね順調に推移しましたが、10,210百万円（同4.6%減）と前年同四半期を下回りました。

利益面につきましては、売上高の減少に加えて、低収益案件の完成計上等により売上総利益率が低下し、また、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益521百万円（同29.6%減）、経常利益546百万円（同29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円（同32.0%減）とそれぞれ前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は36,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は26,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は9,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は15,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円増加しました。主に短期借入金、未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は19,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことが困難な状況であります。設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、2022年5月13日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124,250	3,354,660
受取手形・完成工事未収入金等	18,860,749	21,439,842
電子記録債権	501,066	951,245
未成工事支出金	61,240	65,132
その他の棚卸資産	511,544	525,053
その他	212,506	202,626
貸倒引当金	△1,882	△2,218
流動資産合計	25,269,475	26,536,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,318,792	7,348,947
機械、運搬具及び工具器具備品	5,190,539	5,404,313
土地	3,143,599	3,149,548
リース資産	361,671	361,606
建設仮勘定	193,064	214,777
減価償却累計額	△8,011,106	△8,294,833
有形固定資産合計	8,196,561	8,184,360
無形固定資産		
投資その他の資産	372,156	346,665
投資有価証券	423,477	396,024
繰延税金資産	726,267	724,705
その他	106,044	103,856
投資その他の資産合計	1,255,790	1,224,586
固定資産合計	9,824,507	9,755,611
資産合計	35,093,983	36,291,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,981,565	5,513,333
電子記録債務	2,504,510	2,994,412
短期借入金	500,000	1,000,000
リース債務	41,361	35,842
未払金	1,558,172	1,501,387
未払費用	687,789	417,507
未払法人税等	537,370	235,167
未成工事受入金	614,340	1,464,182
完成工事補償引当金	40,328	39,486
工事損失引当金	22,150	42,480
賞与引当金	1,230,395	1,627,295
役員賞与引当金	60,000	12,500
その他	63,232	141,786
流動負債合計	13,841,217	15,025,382
固定負債		
長期借入金	600,000	500,000
リース債務	45,205	38,622
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,109,794	1,103,007
固定負債合計	1,885,000	1,771,629
負債合計	15,726,217	16,797,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	17,172,165	17,158,046
自己株式	△7,020	△7,020
株主資本合計	19,525,784	19,511,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,413	36,881
為替換算調整勘定	△15,680	137,185
退職給付に係る調整累計額	△202,752	△190,790
その他の包括利益累計額合計	△158,019	△16,722
純資産合計	19,367,765	19,494,942
負債純資産合計	35,093,983	36,291,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,707,217	10,210,932
売上原価	8,966,757	8,622,804
売上総利益	1,740,459	1,588,128
販売費及び一般管理費	999,668	1,066,847
営業利益	740,790	521,280
営業外収益		
受取利息	100	142
受取配当金	4,127	4,942
受取地代家賃	10,774	20,177
為替差益	3,373	1,936
その他	21,245	8,271
営業外収益合計	39,620	35,470
営業外費用		
支払利息	1,830	1,258
コミットメントフィー	2,444	2,756
支払補償費	—	6,327
その他	852	47
営業外費用合計	5,128	10,390
経常利益	775,283	546,360
特別利益		
固定資産売却益	54	300
特別利益合計	54	300
特別損失		
固定資産処分損	8,471	13,862
投資有価証券評価損	—	1,977
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
特別損失合計	9,971	15,840
税金等調整前四半期純利益	765,366	530,820
法人税等	256,969	185,324
四半期純利益	508,397	345,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,397	345,495

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	508,397	345,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,693	△23,531
為替換算調整勘定	62,161	152,866
退職給付に係る調整額	11,196	11,962
その他の包括利益合計	58,664	141,296
四半期包括利益	567,061	486,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,061	486,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、当感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率%
設備工事業業 産業プラント設備工事	5,752,847	7,708,369	1,955,522	34.0%
設備保全工事	2,472,549	3,059,225	586,676	23.7%
電気計装工事	2,113,683	2,735,094	621,410	29.4%
送電工事	1,201,795	1,046,127	△155,667	△13.0%
管工事	835,018	280,599	△554,418	△66.4%
小計	12,375,894	14,829,417	2,453,523	19.8%
表面処理事業	274,013	276,148	2,134	0.8%
その他(鑄造用工業炉)	65,917	53,760	△12,157	△18.4%
合計	12,715,825	15,159,326	2,443,501	19.2%